

予算説明資料

- 1 令和8年度一般会計及び特別会計予算案の概要について
 - (1) 八峰町一般会計予算 P 1 ~ 6
 - (2) 八峰町特別会計予算 P 7 ~ 9

- 2 令和8年度ふるさと八峰応援基金活用事業
(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業) について
 - (1) 仕事づくりのための産業振興 P 10
 - (2) 定住・移住対策 P 10 ~ 11
 - (3) 少子化対策 P 11 ~ 12
 - (4) 人口減少社会への対応 P 12

- 3 令和8年度主要事業について
 - (1) 総務課の主要事業 P 13
 - (2) 防災町民課の主要事業 P 14 ~ 15
 - (3) 企画政策課の主要事業 P 16
 - (4) 福祉保健課の主要事業 P 17 ~ 19
 - (5) 農林水産課の主要事業 P 20 ~ 21
 - (6) 商工観光課の主要事業 P 22
 - (7) 建設課の主要事業 P 23 ~ 24
 - (8) 学校教育課の主要事業 P 25 ~ 26
 - (9) 生涯学習課の主要事業 P 27 ~ 28
 - (10) 簡易水道事業会計の主要事業 P 29
 - (11) 下水道事業会計の主要事業 P 30

一般会計予算歳入款別比率

(単位: 千円、%)

款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	689,259	11.2	642,683	9.7	46,576	7.2
2 地 方 譲 与 税	66,624	1.1	68,724	1.0	▲ 2,100	▲ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	680	0.0	280	0.0	400	142.9
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.0	1,500	0.0	1,000	66.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.1	1,780	0.0	3,320	186.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,048	0.1	8,621	0.1	▲ 1,573	▲ 18.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	174,000	2.8	166,500	2.5	7,500	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	1,900	0.0	1	0.0	1,899	189,900.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	700	0.0	3,800	0.1	▲ 3,100	▲ 81.6
10 地 方 特 例 交 付 金	9,600	0.2	1,800	0.0	7,800	433.3
11 地 方 交 付 税	3,279,427	53.4	3,242,565	49.1	36,862	1.1
12 交通安全対策特別交付金	460	0.0	400	0.0	60	15.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7,772	0.1	6,285	0.1	1,487	23.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	60,694	1.0	60,194	0.9	500	0.8
15 国 庫 支 出 金	364,278	5.9	267,523	4.1	96,755	36.2
16 県 支 出 金	400,359	6.5	312,246	4.7	88,113	28.2
17 財 産 収 入	23,846	0.4	15,879	0.2	7,967	50.2
18 寄 附 金	100,003	1.7	100,003	1.5	0	0.0
19 繰 入 金	321,522	5.3	346,943	5.3	▲ 25,421	▲ 7.3
20 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
21 諸 収 入	282,128	4.6	326,773	5.0	▲ 44,645	▲ 13.7
22 町 債	314,100	5.1	1,004,500	15.2	▲ 690,400	▲ 68.7
歳 入 合 計	6,142,000	100.0	6,609,000	100.0	▲ 467,000	▲ 7.1
自主財源 (1+13+14+17+18+19+20+21)	1,515,224		1,528,760			
自主財源比率	24.7		23.1			

歳入の概要

<歳入>

款別	主な内容及び増減要因
1 町税	個人町民税では、米価上昇による農業所得の増加が見込まれるため39,800千円増としたほか、固定資産税については、土地の異動や償却資産の特例終了により8,400千円増とした。町税全体では46,576千円増となった。
2 地方譲与税	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び交付見込額を参考に3.1%（2,100千円）減となった。
3 利子割交付金	地財計画（国の地方財政見込み）及び県交付見込額を参考に142.9%（400千円）増となった。
4 配当割交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に66.7%（1,000千円）増となった。
5 株式等譲渡所得割交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に186.5%（3,320千円）増となった。
6 法人事業税交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に18.2%（1,573千円）減となった。
7 地方消費税交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に4.5%（7,500千円）増となった。
8 ゴルフ場利用税交付金	能代カントリークラブ事業再開に伴い1,899千円増となった。
9 環境性能割交付金	自動車税環境性能割の廃止に伴い81.6%（3,100千円）減となった。
10 地方特例交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に433.3%（7,800千円）増となった。
11 地方交付税	令和7年国勢調査速報値による人口減少（10%減）が影響し減額が見込まれるが、地財計画（国の地方財政収支見通し）における物価高による自治体のコスト増に対応する「価格転嫁分」の創設及び常用職員・会計年度任用職員に係る給与改定に伴う人件費増加への対応に対する財源措置を考慮した交付税試算（見込額）を参考に1.1%（36,862千円）増となった。
12 交通安全対策特別交付金	過去3ケ年の収入実績を参考に15.0%（60千円）増となった。
13 分担金及び負担金	高齢者向け福祉サービスの利用増加による負担金1,564千円増が主要因となり、全体では1,487千円増となった。
14 使用料及び手数料	空き家活用住宅使用料2,637千円減となったものの、町営住宅使用料2,059千円増及び定住促進住宅使用料600千円増が主要因となり、全体では500千円増となった。
15 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金5,989千円皆減、参議院議員通常選挙委託金9,203千円皆減となったものの、障害福祉費増に伴う自立支援給付費負担金22,051千円増、社会資本整備総合交付金27,818千円増、道路交通安全対策事業補助金61,526千円増が主要因となり、全体では96,755千円増となった。
16 県支出金	復田対策推進支援事業費補助金4,472千円皆減、農業次世代人材投資事業補助金4,800千円減、秋田県知事選挙委託金4,440千円皆減、国勢調査委託金3,633千円皆減となったものの、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金25,514千円皆増、機構集積協力金事業費補助金15,042千円皆増、森林環境整備事業費補助金31,710千円増、給食費負担軽減交付金7,378千円皆増が主要因となり、全体では88,113千円増となった。
17 財産収入	利率上昇及び債券運用に伴う基金運用収入8,645千円増が主要因となり、全体では7,967千円増となった。
18 寄附金	前年と同額とした。
19 繰入金	減債基金繰入金46,607千円増となったものの、財政調整基金繰入金40,938千円減、ふるさと八峰応援基金繰入金19,903千円減が主要因となり、全体では25,421千円減となった。
20 繰越金	前年と同額とした。
21 諸収入	情報システム標準化事業に対するデジタル基盤改革支援補助金61,986千円皆減が主要因となり、全体では44,645千円減となった。
22 町債	過疎対策事業債252,300千円（460,400千円減）、合併特例事業債259,100千円皆減、緊急自然災害防止対策事業債13,900千円（9,400千円増）、緊急防災・減災対策事業債38,000千円（9,800千円増）、緊急浚渫推進事業9,900千円皆増で計314,100千円となり、前年比690,400千円減となった。

一 般 会 計 予 算 歳 出 款 別 比 率

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	82,945	1.4	81,763	1.2	1,182	1.4
2 総 務 費	783,458	12.8	1,099,774	16.6	▲ 316,316	▲ 28.8
3 民 生 費	1,138,853	18.5	1,028,013	15.6	110,840	10.8
4 衛 生 費	360,214	5.9	882,846	13.4	▲ 522,632	▲ 59.2
5 労 働 費	14,150	0.2	9,853	0.1	4,297	43.6
6 農 林 水 産 業 費	606,451	9.9	635,321	9.6	▲ 28,870	▲ 4.5
7 商 工 費	382,209	6.2	375,013	5.7	7,196	1.9
8 土 木 費	545,981	8.9	405,848	6.1	140,133	34.5
9 消 防 費	395,735	6.4	345,956	5.2	49,779	14.4
10 教 育 費	898,495	14.6	830,747	12.6	67,748	8.2
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	101	0.0	▲ 98	▲ 97.0
12 公 債 費	782,350	12.7	771,265	11.7	11,085	1.4
13 諸 支 出 金	146,156	2.4	137,500	2.1	8,656	6.3
14 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,142,000	100.0	6,609,000	100.0	▲ 467,000	▲ 7.1

歳出の概要

＜歳出＞

款別	主な内容及び増減要因
1 議会費	一般職人件費1,561千円増が主要因となり、全体で1,182千円(1.4%)増となった。
2 総務費	庁舎付帯施設外壁塗装工事皆増に伴う庁舎整備事業7,902千円増、地域おこし協力隊事業13,492千円増、ネットワーク機器更新事業3,200千円増及び光ケーブル譲渡関係事業3,872千円皆増となったものの、 旧埴川小学校除却事業166,200千円皆減、基幹系システム標準化対応に伴う町村電算システム共同組合負担金66,272千円減や移行事業63,822千円皆減 、総合計画策定事業16,423千円皆減が主要因となり、全体では316,316千円(28.8%)減となった。
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金9,219千円減及び児童手当給付金3,702千円減となったものの、 自立支援給付費等の増による障害福祉費51,964千円増 、後期高齢医療広域連合負担金15,787千円増、高齢者のフレイル健診業務8,052千円増、赤ちゃん誕生祝金支給3,000千円増及び介護保険特別会計繰出金4,003千円増が主要因となり、全体では110,840千円(10.8%)増となった。
4 衛生費	能代市斎場管理運営金8,263千円増となったものの、健康管理システム標準化移行業務11,215千円減、 広域一般廃棄物処理施設整備負担金521,545千円皆減 、簡易水道事業会計への繰出金8,222千円減、一般廃棄物収集運搬委託料やゴミ袋作成経費の減に伴う廃棄物収集事業11,460千円減が主要因となり、全体では522,632千円(59.2%)減となった。
5 労働費	勤労者提携融資制度による東北労働金庫預託金5,000千円増が主要因となり、全体では4,297千円(43.6%)増となった。
6 農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ補助金25,514千円皆増、機構集積協力金事業費補助金15,042千円皆増、泊沢線2号橋橋梁補修設計業務14,658千円皆増となったものの、農地中間管理機構関連ほ場整備事業10,090千円減、 峰浜培養施設整備事業32,773千円皆減、森林境界明確化・資源解析事業22,000千円皆減 、県営林道峰浜線負担金6,460千円減が主要因となり、全体では28,870千円(4.5%)減となった。
7 商工費	ハタハタ館大規模改修事業73,939千円減となったものの、 留山遊歩道改修工事増による森林体験施設整備事業35,054千円増、ハタハタ館運営管理業務委託15,000千円増、源泉ポンプ交換工事12,000千円皆増 が主要因となり、全体では7,196千円(1.9%)増となった。
8 土木費	道路長寿命化修繕計画策定事業11,000千円皆減、水沢橋橋梁補修事業12,000千円皆減となったものの、町道大沢大野線道路改良事業14,488千円増、 町道萩ノ台線道路改良事業73,000千円皆増 、町道田中中央線道路改良事業10,000千円皆増、 水沢橋橋梁集約撤去事業20,000千円皆増、除雪ドーザ購入28,050千円皆増 、河川浚渫事業10,000千円皆増が主要因となり、全体では140,133千円(34.5%)増となった。
9 消防費	防災行政無線屋外拡声装置更新事業11,000千円皆減及び次期総合防災情報システム整備負担金3,726千円減となったものの、 能代山本広域消防負担金14,028千円増、消防車両整備事業28,779千円皆増 、地域防災計画改訂業務8,265千円増が主要因となり、全体では49,779千円(14.4%)増となった。
10 教育費	一般職人件費21,044千円増 、小中学校スクールバス運行事業3,128千円増、 幼児用通園バス購入9,374千円皆増 及び 八森体育館照明LED化工事9,661千円皆増 が主要因となり、全体では67,748千円(8.2%)増となった。
11 災害復旧費	公共土木施設、林業施設、農地農業用施設の災害復旧事業は費目存置とする。
12 公債費	臨時財政対策債44,196千円減及び一般単独事業債21,279千円減となったものの、 災害復旧事業債47,985千円増及び利率上昇に伴う町債等償還利子22,218千円増 が主要因となり、全体では11,085千円(1.4%)増となった。
13 諸支出金	金利上昇及び債券運用に伴う基金運用収入積立金による基金費8,615千円増が主要因となり、全体では8,656千円(6.3%)増となった。
14 予備費	前年と同額とした。

一般会計予算性質別比率

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,324,456	21.6	1,275,778	19.3	48,678	3.8
2 物 件 費	1,022,973	16.7	1,202,680	18.2	▲ 179,707	▲ 14.9
3 維 持 補 修 費	165,587	2.7	162,548	2.4	3,039	1.9
4 扶 助 費	486,074	7.9	440,479	6.7	45,595	10.4
5 補 助 費 等	1,120,964	18.2	1,500,127	22.7	▲ 379,163	▲ 25.3
6 公 債 費	782,340	12.7	771,184	11.7	11,156	1.4
(1) 償 還 元 金	729,655	11.9	740,727	11.2	▲ 11,072	▲ 1.5
7 積 立 金	141,264	2.3	132,901	2.0	8,363	6.3
8 投 資 、 出 資 、 貸 付 金	210,000	3.4	366,321	5.5	▲ 156,321	▲ 42.7
9 繰 出 金	499,851	8.1	477,598	7.2	22,253	4.7
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0		0.0	0	-
11 普 通 建 設 事 業 費	383,488	6.3	274,283	4.1	109,205	39.8
(1) 補 助 事 業 費	146,050	2.4	24,512	0.4	121,538	495.8
(2) 単 独 事 業 費	153,503	2.5	145,320	2.2	8,183	5.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金	83,935	1.4	104,451	1.6	▲ 20,516	▲ 19.6
12 災 害 復 旧 事 業	3	0.0	101	0.0	▲ 98	▲ 97.0
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	6,142,000	100.0	6,609,000	100.0	▲ 467,000	▲ 7.1

性質別の概要

<性質別>

款 別	主な内容及び増減要因
1 人 件 費	議員、特別職、非常勤特別職、一般職、再任用職員、会計年度任用職員の人件費が該当。人数の増減については、一般職員分は増減なし（新規採用3名増、退職2名減、公営企業増減なし、再任用職員1名減）、会計年度任用職員は増減なし（フルタイム3名減、パートタイム3名増）となった。 一般職員と会計年度任用職員の給与改定が主要因となり、全体では48,678千円(3.8%)増となった。
2 物 件 費	泊沢線2号橋橋梁補修設計業務委託料14,658千円、ハタハタ館運営管理委託料15,000千円増となったものの、総合計画策定業務委託料15,433千円皆減、道路長寿命化計画策定業務委託料11,000千円皆減、旧埴川小学校解体工事等設計監理業務委託料12,500千円皆減等により委託料が10,261千円減となった。また、 基幹系システム標準化移行に伴うガバメント利用料45,762千円皆減等による使用料及び賃借料33,421千円減、旧埴川小学校解体工事150,000千円皆減に伴う物件費（その他）157,100千円減となった。 以上から、物件費全体では179,707千円(14.9%)減となった。
3 維 持 補 修 費	各管理施設照明LED化修繕料、公営住宅修繕料及び除雪車修繕料増が主要因となり、全体では3,039千円(1.9%)増となった。
4 扶 助 費	児童手当3,690千円減となったものの、 自立支援給付費増に伴う障害福祉費48,077千円増 及び赤ちゃん誕生祝金増額による子育て支援費3,300千円増が主要因となり、全体では45,595千円(10.4%)増となった。
5 補 助 費 等	広域一般廃棄物処理施設整備負担金521,545千円皆減及び基幹系システム標準化に伴う秋田県町村電算システム共同事業組合負担金76,835千円減 が主要因となり、全体では379,163千円(25.3%)減となった。
6 公 債 費	全体では11,156千円(1.4%)増となった（元金については以下のとおり）。
(1) 償 還 元 金	災害復旧事業債47,985千円増となったものの、臨時財政対策債44,196千円減及び一般単独事業債21,279千円減が主要因となり、償還元金は11,072千円(1.5%)減となった。
7 積 立 金	利率上昇及び債券運用に伴う増により、全体では8,363千円(6.3%)増となった。
8 投資、出資、貸付金	簡易水道事業出資金及び下水道事業出資金は当年度から補助金として繰出することによる161,321千円皆減（※補助費等へ移行） が主要因となり、全体では156,321千円(42.7%)減となった。
9 繰 出 金	国保特会（担当給与等含む）8,747千円減、介護特会（担当給与等含む）1,663千円増、後期特会（担当給与等含む）10,166千円増、診療所特会1,720千円増となり、全体では22,253千円(4.7%)増となった。
10 前年度繰上充用金	
11 普通建設事業費	全体では、109,205千円(39.8%)増となった（詳細は以下のとおり）。
(1) 補助事業費	補助事業の主なもの（1千万円超）は、町道大沢大野線道路改良工事27,000千円、町道萩ノ台線用地測量業務委託料36,000千円、町道萩ノ台線設計業務委託料35,000千円、水沢橋添架水道管移設補償費20,000千円、除雪ドーザ購入28,050千円で、全体では121,538千円(495.8%)増となった。
(2) 単独事業費	単独事業の主なもの（1千万円超）は、留山遊歩道改修工事35,904千円、ハタハタ館源泉ポンプ交換工事12,000千円、町道田中央線道路改良工事10,000千円、消防ポンプ自動車購入28,500千円で、全体では8,183千円(5.6%)増となった。
(3) 県営事業負担金	県営事業負担金の主なもの（1千万円超）は、農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金41,700千円、県営水産基盤整備関係事業負担金27,000千円で、全体では20,516千円(19.6%)減となった。
12 災 害 復 旧 事 業	農地農業用施設、林道施設及び公共土木施設災害復旧事業にそれぞれ1千円を計上した。
13 予 備 費	前年と同額とした。

国民健康保険事業勘定特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	162,885	16.8	144,673	17.8	18,212	12.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	10	0.0	▲ 9	▲ 90.0
3 国庫支出金	18	0.0	1	0.0	17	1,700.0
4 県支出金	726,760	74.8	577,013	71.0	149,747	26.0
5 財産収入	145	0.0	17	0.0	128	752.9
6 繰入金	61,662	6.3	70,881	8.7	▲ 9,219	▲ 13.0
7 繰越金	20,000	2.1	20,000	2.5	0	0.0
8 諸収入	170	0.0	208	0.0	▲ 38	▲ 18.3
歳入合計	971,641	100.0	812,803	100.0	158,838	19.5

(歳出)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,093	0.7	5,396	0.7	1,697	31.4
2 保険給付費	713,932	73.5	563,441	69.3	150,491	26.7
3 国民健康保険事業費納付金	175,878	18.1	170,271	20.9	5,607	3.3
4 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
5 保健事業費	15,250	1.6	16,139	2.0	▲ 889	▲ 5.5
6 基金積立金	52,268	5.4	50,015	6.2	2,253	4.5
7 諸支出金	1,220	0.1	1,540	0.2	▲ 320	▲ 20.8
8 予備費	6,000	0.6	6,000	0.7	0	0.0
歳出合計	971,641	100.0	812,803	100.0	158,838	19.5

後期高齢者医療特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	114,309	69.1	81,381	66.2	32,928	40.5
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 繰入金	50,800	30.7	41,248	33.6	9,552	23.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	304	0.2	304	0.2	0	0.0
歳入合計	165,416	100.0	122,936	100.0	42,480	34.6

(歳出)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	281	0.2	293	0.2	▲ 12	▲ 4.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	164,834	99.6	122,342	99.5	42,492	34.7
3 諸支出金	301	0.2	301	0.3	0	0.0
歳出合計	165,416	100.0	122,936	100.0	42,480	34.6

介護保険事業勘定特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 險 料	219,805	16.3	219,118	16.5	687	0.3
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	364,661	27.0	352,510	26.6	12,151	3.4
4 支 払 基 金 交 付 金	351,239	26.0	344,219	26.0	7,020	2.0
5 県 支 出 金	202,897	15.0	198,363	15.0	4,534	2.3
6 財 産 収 入	93	0.0	52	0.0	41	78.8
7 繰 入 金	196,861	14.6	195,349	14.8	1,512	0.8
8 繰 越 金	15,000	1.1	15,000	1.1	0	0.0
9 諸 収 入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,350,567	100.0	1,324,622	100.0	25,945	2.0

(歳出)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	15,762	1.2	15,472	1.2	290	1.9
2 保 險 給 付 費	1,274,586	94.4	1,243,481	93.9	31,105	2.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	95	0.0	54	0.0	41	75.9
5 地 域 支 援 事 業 費	58,094	4.3	60,794	4.6	▲ 2,700	▲ 4.4
6 諸 支 出 金	603	0.0	603	0.0	0	0.0
7 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 予 備 費	1,425	0.1	4,216	0.3	▲ 2,791	▲ 66.2
歳 出 合 計	1,350,567	100.0	1,324,622	100.0	25,945	2.0

沢目財産区特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	11,471	68.0	13,674	80.1	▲ 2,203	▲ 16.1
2 繰 越 金	5,400	32.0	3,400	19.9	2,000	58.8
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	16,872	100.0	17,075	100.0	▲ 203	▲ 1.2

(歳出)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 区 管 理 会 費	12,129	71.9	11,982	70.2	147	1.2
2 予 備 費	4,743	28.1	5,093	29.8	▲ 350	▲ 6.9
歳 出 合 計	16,872	100.0	17,075	100.0	▲ 203	▲ 1.2

町営診療所特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	59,540	58.0	58,664	58.6	876	1.5
2 使用料及び手数料	265	0.2	243	0.2	22	9.1
3 繰入金	36,145	35.2	34,425	34.4	1,720	5.0
4 繰越金	6,000	5.8	6,000	6.0	0	0.0
5 諸収入	780	0.8	764	0.8	16	2.1
歳入合計	102,730	100.0	100,096	100.0	2,634	2.6

(歳出)

款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	81,799	79.6	80,532	80.5	1,267	1.6
2 医業費	20,431	19.9	19,064	19.0	1,367	7.2
3 予備費	500	0.5	500	0.5	0	0.0
歳出合計	102,730	100.0	100,096	100.0	2,634	2.6

令和8年度ふるさと八峰応援基金活用事業
(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業)

(1) 仕事づくりのための産業振興

- ◎ 生薬栽培推進事業
- 生薬栽培事業 2,893千円
農家の経営安定を図る新たな作物として、生薬の安定性と高収益化を目指す。
- ◎ 雇用創出活動支援事業
- 雇用創出活動支援事業 3,720千円
雇用創出のため、起業等に要する費用及び就労者の能力向上に支援する。
 - ・ 産業創出支援事業補助金
 - ・ 資格取得支援事業補助金
 - ・ 広域連携雇用奨励金
 - 地域資源活用商品開発等補助金 600千円
八峰町の地域資源等を活用した新規商品の開発、既存商品の改良、商品の宣伝、販路開拓等を新たに行う者に対し補助する。
 - 八峰町生産性向上等支援補助金 2,000千円
町内業者が、新たに設備等を導入することにより生産性向上を図り、経営基盤の強化を行う者に対し補助する。
- ◎ 担い手人材確保育成事業
- 人材確保支援事業 572千円
求人WEBサイトの運営を委託し、能代山本管内の企業の人材確保に対応する。
- ◎ 水産業振興事業
- 種苗放流事業 2,841千円
アユ、ヒラメ、アワビの放流を行い、資源の確保を図る。
 - 磯根資源再生事業 1,700千円
豊かな磯根資源の再生を図るため小型海藻の刈取りや岩盤清掃を行い、資源の確保を図る。
 - 八峰町つくり育てる漁業推進事業 500千円
養殖事業を支援し、漁業経営の安定や後継者不足対策を図る。

(2) 定住・移住対策

- ◎ 住まいづくり応援事業
- 住まいづくり応援事業 10,000千円
住宅リフォーム等の支援として、町民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を図る。

- ◎ 若者世代生活応援事業
 - 定住促進住宅事業 9,655千円
町が民間事業者と連携して、町内の居住環境を整備し、若い世代や子育て世代の定住の促進を図る。

(3) 少子化対策

- ◎ 子育て世帯負担軽減事業
 - チャイルドシート購入費支援事業 50千円
少子化対策及び子育て支援の一環として、乳幼児の死傷事故の防止を図るため、チャイルドシート購入費を補助する。
 - 育児助成金支給事業 1,205千円
保護者の子育て費用負担の軽減を図り、子供の健やかな成長を支援するため、小中学校に入学する児童生徒に対して、助成金を支給する。
 - 赤ちゃん誕生祝金支給事業 4,500千円
赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、すこやかな成長を願い、誕生祝金を支給する。
 - 不妊治療費補助金 500千円
不妊治療を受ける夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、妊婦・出産を支援する。
 - 入学卒業祝品支給事業 663千円
小中学校入学卒業祝品を支給する。
 - 保育料全額助成事業 3,626千円
子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども園における保育料無償化を実施する。
 - 副食費全額助成事業 2,161千円
子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども園における給食費無償化を実施する。
 - 学校給食費無償化事業 13,788千円
子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校における給食費無償化を実施する。
- ◎ ICT教育等環境整備事業
 - 教育ICT環境整備事業 32,477千円
ICTを活用することで、児童生徒の学習への意欲・関心を高め、分かりやすい授業を実現するため、教育ICT支援員を配置する。
 - 外国語指導員配置事業 6,101千円
児童生徒に直接外国人に接する機会を確保し、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深めるため、外国語指導員を配置する。

○ 国際交流推進事業 465千円
国際交流を進めるため、協定を締結している国際教養大学と連携し、小中学校等において事業を行う。

◎ ふるさと教育推進事業

○ コミュニティースクール推進事業 2,324千円
保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより、学校教育の充実を図る。

○ 八峰白神ジオパーク推進協議会補助金 1,500千円
白神山地等の地域資源を保全し、将来につなげる人づくりを目標としている推進協議会へ補助金を交付する。

(4) 人口減少社会への対応

◎ 心と体の健康づくり事業

○ ことぶき大学開催事業 1,335千円
高齢者の生きがいづくりのため、60歳以上の町民を対象に学習活動の場と仲間づくりの場を提供する。

令和8年度主要事業一覧表

《 総務課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	職員福利厚生事業	健康診断等の実施により、職員の健康と安全の確保を図る。 1. 健康診断委託 2,760千円 2. ストレスチェック検査委託 138千円 3. メンタルヘルス研修会委託 145千円 4. 人間ドック等受診助成金 400千円	継続 単独	3,443 国 県 特 債 — 3,443	委託料 補助金
2	町長等交際・交渉等事業	町長が行う対外的な交際を通じて、円滑な行政運営を図る。 ※旅費、交際費名刺作成、高速道路使用料	継続 単独	3,380 国 県 特 債 — 3,380	旅費 交際費 印刷製本費 使用料
3	庁舎整備事業	庁舎及び付属施設の維持補修を適切に実施することにより、長寿命化を図る。 1. 庁舎バス停・駐輪場屋根修繕 1,704千円 2. 庁舎付帯施設外壁塗装工事 6,198千円 ※備蓄倉庫、エネルギー棟、車庫2棟 ※設計管理費含む。	継続 単独	7,902 国 県 特 債 — 7,902	修繕料 委託料 工事請負費
4	八峰町誕生20周年記念関係事業	令和8年3月27日で合併20周年を迎えることに伴い、記念事業を実施する。 ※記念式典は、令和8年5月開催を予定	新規 単独	1,088 国 県 特 債 — 1,088	職員手当 報償費 需用費 役務費
5	自治振興関係補助金事業	自治会へ活動支援のため補助金を交付し、地域コミュニティ活動の維持を図る。 1. 集会施設補修費補助金 2,000千円 2. 自治会活動支援助成金 6,800千円	継続 単独	8,800 国 県 特 債 — 8,800	補助金
6	岩館地区防災コミュニティセンター整備事業	整備計画のうち、残されていた駐車場舗装工事を実施する。 1. 岩館防災コミュニティセンター外構工事 4,730千円 2. 電柱移設補償金 2,602千円	継続 単独	7,332 国 県 特 債 — 7,332	工事請負費 補償金

令和8年度主要事業一覧表

《 防 災 町 民 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	マイナンバーカード 交付事業	マイナンバーカード普及促進のため、休日受付 窓口、出張受付窓口等を実施する。 専任職員配置 日曜窓口開設分 時間外手当 申請用端末リース 等	継続 補助	4,096 国 県 特 債 — 4,096	報酬 職員手当 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料
2	全町クリーン アップ事業	町内の環境衛生の向上に資するため、自治会と 協力して自主清掃活動を実施する。 春・秋クリーンアップ 海岸クリーンアップ（4/5補助） 配布用ゴミ袋、回収・分別・処分手数料	継続 補助	3,470 国 県 特 債 — 485 2,985	需用費 委託料
3	能代山本広 域市町村圏 組合負担金 事業	能代山本広域市町村圏組合負担金のうち 衛生費及び廃棄物処理関係負担金 広域衛生総務費 3,014千円 旧南部清掃工場管理費 656千円 旧北部ごみ処理工場管理費 444千円 広域中央衛生処理場運営費 34,766千円 能代クリーンセンター運営費 39,269千円 旧南部清掃工場解体事業 884千円 旧北部ごみ処理工場解体事業 4千円	継続 単 独	79,037 国 県 特 債 — 8,200 70,837	負担金、補助及び交付金
4	地域防災計 画関係事業	近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応する べく「地域防災計画」の改定を行い、総合的な 防災・減災対策の向上を図り、災害に強いまち づくりを推進する。 八峰町地域防災計画の全面見直し	継続 単 独	8,439 国 県 特 債 — 8,439	報酬 職員手当 旅費 需用費 委託料
5	防災ハザード マップ関 係事業	近年の集中豪雨等による水害などに対応するた め、「防災ハザードマップ」の更新を行い適切 な避難行動の促進を図る。 ・津波災害警戒区域の指定による基準水位の 見直し ・県管理中小河川の洪水浸水想定区域の追加	新規 単 独	4,330 国 県 特 債 — 4,330	委託料
6	消防団機器 置場解体事 業	岩館地区防災コミュニティセンター建設に伴い 遊休施設となる建物を除却する。 消防機械器具置場解体工事 第15分団（岩館第2）機械器具置場	新規 単 独	1,650 国 県 特 債 — 1,650	工事請負費

令和8年度主要事業一覧表

《 防 災 町 民 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
7	消防車整備 事業	老朽化した消防自動車（20年以上経過車両）を 更新し、地域の防災力の向上を図る。 第1分団 消防ポンプ自動車 1台	新規 単独	28,779 国 県 特 債 — 28,400 379	旅費 役務費 備品購入費 公課費
8	危険な空き 家対策事業	危険な構造物等を除去することにより、自然災 害時等における二次災害を未然に防止し、地域 住民の災害時における安全性の向上を図る。 危険な空家除却 5,500千円 危険なブロック塀等除却 1,500千円 危険な樹木伐採 1,000千円 危険な空家の応急措置等 325千円	継続 単独	8,325 国 県 特 債 — 7,000 1,325	報酬 職員手当 旅費 需用費 役務費 負担金、補助及び交付金
9	次期総合防 災情報シス テム整備負 担金事業	県と市町村間における高い情報共有力を備えた 総合防災システムを構築することにより、防災 対応の迅速化と業務の効率化を図る。 次期総合防災情報システム 新たに「避難判断支援機能」、「気象デ ータの自動収集機能」が可能となる	継続 単独	9,695 国 県 特 債 — 9,600 95	負担金、補助及び交付金
10	能代山本広 域市町村圏 組合負担金 事業	能代山本広域市町村圏組合負担金のうち 広域消防費負担金 広域消防本部費負担金 36,920千円 広域消防署費負担金 200,236千円 広域消防施設費負担金 7,888千円	継続 単独	245,044 国 県 特 債 — 7,700 237,344	負担金、補助及び交付金

令和8年度主要事業一覧表

《 企画政策課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	広報発行事業	<p>行政施策の情報や活動内容等をお知らせするため、広報紙等を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報はっぼう発行 6,703千円 ・ 財政のあらまし発行 345千円 ・ LINEによる情報発信 42千円 	継続 単独	<p>7,090</p> <p>国 県 特 債 — 11 996 6,083</p>	需用費 役務費
2	結婚支援事業	<p>少子化対策の一環として、出会いから結婚に至るまで、各段階に応じた支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚サポーター連絡会議 55千円 ・ あきた結婚支援センター運営費負担金 71千円 ・ あきた結婚支援センター会員登録料補助金 30千円 ・ 出会い応援事業費補助金 150千円 ・ 結婚新生活支援補助金 1,200千円 ・ 【新規】縁結び成果報奨金 90千円 	継続 補助	<p>1,596</p> <p>国 県 特 債 — 1,070 526</p>	報償費 旅費 負担金 補助金
3	巡回バス・ デマンド型 乗合有償運 送事業	<p>町民の交通手段を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通会議報償費等 73千円 ・ 巡回バス 42,499千円 ・ デマンド型乗合有償運送 6,990千円 	継続 単独	<p>49,562</p> <p>国 県 特 債 — 3,534 46,028</p>	報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料 賃借料
4	地域おこし 協力隊事業	<p>地域外の人材を本町に招致してその定着を図るとともに、若者等の定住及び地域の活性化等を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊事業委託料 19,992千円 個人委託分（1名） 5,492千円 企業受入型分（2名） 11,000千円 募集に要する経費分 3,500千円 	継続 単独	<p>19,992</p> <p>国 県 特 債 — 19,992</p>	委託料
5	定住・移住 対策事業	<p>町外への人口流出を抑制し、町外からの移住者の定住を促進し、人口減少の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等での移住相談会等 597千円 ・ 交流促進事業補助金 300千円 ・ 地域の元気づくり活動支援事業補助金 200千円 ・ 移住体験ツアー滞在補助金 152千円 ・ 移住支援金 2,000千円 	継続 補助	<p>3,249</p> <p>国 県 特 債 — 1,500 1,749</p>	旅費 需用費 役務費 使用料 負担金 補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 福祉保健課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	補助金事業	<p>①社会福祉協議会補助金…30,000千円 ・社会福祉事業の実施経費(3/4か上限30,000千円)を補助し、町の社会福祉の向上を図る。</p> <p>②母子寡婦福祉会補助金…90千円 ・活動経費の一部を補助することにより、ひとり親や子供を成人させた母親などが手と手を繋ぎ合って、精神的自立と生活の安定向上を図る。</p> <p>③遺族会補助金…170千円 ・活動経費の一部を補助することにより、追悼式、英雄顕彰、会員の加入促進、組織強化、会員の親睦を通じて恒久平和を目的とする。</p>	継続 単独	<p>30,260</p> <p>30,260</p>	補助金
2	成年後見制度中核機関運営事業	<p>認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない者が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行い、これらの者の権利を尊重、擁護することにより、地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。</p> <p>委託先：八峰町成年後見支援センター（社会福祉協議会）</p>	継続 単独	<p>6,862</p> <p>6,862</p>	役務費 委託料
3	敬老式開催事業	<p>9月（老人月間）の第一土曜日、町文化ホールにおいて、人生の節目を迎えた満69歳以上を対象に、式典で長寿を祝福し、健康長寿の推進を図る。</p> <p>敬老祝い品（商品券）内訳：初養老（満69歳）3千円/人、傘寿（満79歳）・米寿（満87歳）4千円/人、金婚（各満69歳以上）5千円/組、欠席者には簡易書留にて対応。</p>	継続 単独	<p>2,260</p> <p>2,260</p>	職員手当等 報償費 需用費 役務費
4	軽度生活援助事業【特別交付税】	<p>65歳以上単身世帯、高齢者のみ世帯等に1時間程度の軽度作業を提供する事業。作業内容：家屋修繕や除排雪など（利用者負担100円/回）。</p> <p>委託先：八峰町社会福祉協議会（R8年度から支払はそれぞれの作業単価）</p>	継続 単独	<p>1,171</p> <p>82</p> <p>1,089</p>	委託料
5	ひとり暮らし高齢者等見守り事業	<p>在宅のひとり暮らし高齢者等の世帯を週1回程度訪問し、生活状況の確認並びに指導・助言等を行うことにより、健康状態の急激な悪化等の予防を図る。</p> <p>委託先：八峰町社会福祉協議会（安否確認、健康指導、生活相談等2千円/件）</p>	継続 単独	<p>3,180</p> <p>3,180</p>	委託料
6	食の自立支援（配食）サービス事業	<p>在宅のひとり暮らし老人等に対し、食生活の自立を目的として宅配弁当を提供することにより、食事を作る機能改善を図る。</p> <p>対象者：65歳以上ひとり暮らし、75歳以上の2人暮らし、重度身体障害者等世帯。3回/1週間上限（特：自己負担200円⇒R8年度から250円）。</p>	継続 単独	<p>8,321</p> <p>2,073</p> <p>6,248</p>	役務費 委託料

令和8年度主要事業一覧表

《 福祉保健課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
7	障害福祉関係計画策定事業	6年ごとに策定される障害者計画の第4次(R6~11の内のR8~11)後期計画。合わせて第8期障害者福祉計画及び第4期障害児計画(R8~11)の策定を行う。	継続 単独	国 県 特 債 一 4,326	需用費 役務費 委託料
8	育児助成金支給事業	当該年度末に新年度から、それぞれ小中学校に入学する児童生徒に対して、助成金を支給し子育て世帯の費用負担の軽減を図る。 小中学校（特別支援学校含む）新入学3万円/人。R8見込…小学校：20人、中学校16人	継続 単独	国 県 特 債 一 1,205	報償費
9	能代山本広域市町村圏組合負担金事業	広域圏組合負担金の内、広域救急医療対策費に係る負担金（在宅当番医制+救急当番病院）。 納付先：能代山本広域市町村圏組合	継続 補助	国 県 特 債 一 3,184	負担金
10	ハタハタの町診療所照明LED化工事事業	町有施設の照明LED化計画の一環として、優先順位の高いハタハタの町診療所の当該工事を行う。	継続 単独	国 県 特 債 一 2,640	工事費
11	妊婦のための支援給付事業	子ども・子育て支援法による事業。町保健師による妊娠から出産までの伴走型給付金事業。妊娠届出時5万円、出産(死産・流産含む)胎児の人数×5万円+県上乗せ2万円。	継続 補助	国 県 特 債 一 1,800 1,500 300	扶助費
12	赤ちゃん誕生祝金支給事業	令和7年度より増額。一律10万円から、第1子10万円、第2子30万円、第3子以降50万円に増額し、誕生祝と子育て世代の負担軽減を図る。第2子以降については、1年以上の居住、税金等の滞納がないことが支給条件となる。	継続 単独	国 県 特 債 一 4,500	報償費
13	乳児面会アクセス支援事業	周産期医療センターで治療、分娩またはNICU(申請時特定集中治療室)等へ入院が必要となった赤ちゃんの面会に要した交通費及び宿泊費の負担軽減のための助成。	新規 単独	国 県 特 債 一 100 100	補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 福祉保健課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
14	遠方妊産婦 支援事業	<p>自宅(里帰り先)から産科医療機関までの移動時間が片道60分(30km以上)の場合の交負担軽減のため、交通費及び宿泊費を助成する事業。</p> <p>対象としての想定は、里帰り出産や周産期医療センターで出産するハイリスク妊婦。</p>	新規 補助	<p>198</p> <p>国 98 県 50 特 債 一 50</p>	補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 農 林 水 産 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	地域おこし 協力隊活動 事業	「農業コンシェルジュ」として、町の主要産業である農業等の推進を図る活動を行う。 町の農業や薬用作物の発展及び産直施設の販売促進を図るため、引き続きコンシェルジュ1名への委託を行う。	継続 単独	5,472 国 県 特 債 — 5,472	委託料
2	農業補助 事業	各種補助事業を展開し、町民へのサービスを図る。 1. 園芸施設共済加入促進（ハウス） 1,049 2. 農業用廃プラスチック処理 167 3. みょうが根茎腐敗病対策 379 4. 中心経営体育成支援 500 5. 機構関連ほ場整備集積協力金 15,042	継続 補助 単独	17,137 15,042 — 2,095	補助金
3	農業保険加 入促進事業	農業保険への加入促進を図り、農業経営の安定に努める。 1. 農業経営収入保険加入促進 1,412 2. 農業共済加入促進 1,033	継続 単独	2,445 — 2,445	補助金
4	産地生産基 盤パワー アップ事業	収益力強化に計画的に取り組む農業者の施設及び機械導入等へ支援を行う。 対象者：3農業法人	新規 補助	25,514 25,514 —	補助金
5	整備補助事 業	小規模のため国等の補助事業に該当しない、農業施設等修繕の事業費への支援を行う。 水路、頭首工、ため池、区画整理、暗渠等	継続 単独	3,219 — 3,219	補助金
6	農地中間管 理機構関連 ほ場整備事 業	ほ場整備に関連する調査や面整備工事へ支援を行い、ほ場整備の促進を図る。 1. ほ場整備現況平面図作成業務 10,000 2. ほ場整備負担金 41,700 3. 土地改良事業調査費補助金 1,250	継続 補助 単独	52,950 5,000 41,700 — 6,250	委託料 負担金 補助金
7	鳥獣被害対 策事業	クマ、サル、イノシシ等の鳥獣被害防止のための対策を行う。 実施隊員報酬、捕獲奨励金、対策用ネット・花火、わな巡回手数料、電気柵等購入補助金等	継続 補助 単独	9,936 2,908 — 7,028	報酬 報償費 需用費 役務費 負担金 補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 農 林 水 産 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
8	安心・安全な森林整備事業（緩衝帯等整備事業）	藪や茂みの刈取りを行い、見通しの良い空間を作り、鳥獣の隠れ処を減らす対策を行う。 八峰中学校周辺 A=1.7ha	新規単独	911 国県特債—	委託料
9	森林病虫害等防除事業	松くい虫等の被害拡大防止及び倒木の危険性が高い被害木の伐倒処理を行う。 1. アメシロ対策消耗品 27 2. 松くい虫伐倒処理手数料 3,305 3. 松くい虫防除業務委託料 1,200	継続単独	4,532 国県特債— 4,532	需用費 役務費 委託料
10	森林環境保全事業	森林所有者が、国の補助事業を活用し間伐等を行う場合に発生する個人負担金の一部を町が補助を行い、山の保全に努める。 国80%、個人20%のうち町が16%を補助	継続単独	5,000 国県特債— 5,000	補助金
11	森林環境保全整備事業	林道に係る橋梁の老朽化対策を行い、長寿命化を図る。 泊沢線2号橋橋梁補修設計	新規補助単独	14,658 国県特債— 7,947 6,700 11	委託料
12	稚苗放流事業	減産傾向にある水産資源確保のため、稚苗を放流し、資源の維持、増大に努める。 アユ 100kg ヒラメ 20,000匹	継続単独	2,851 国県特債— 2,851	需用費 役務費 使用料 補助金
13	磯根資源再生事業	アワビ、ギバサの漁場拡大と資源の増大を図るため、資源調査及び岩盤清掃を行う。 秋田県漁協へ委託 アワビ ギバサ	継続単独	1,700 国県特債— 1,700	委託料
14	水産補助事業	共済掛金の加入者負担金への補助及び漁具購入費への補助を行い、漁業者の経営の安定を図る。 漁業共済加入促進 補助率20% 経営強化支援事業（漁具等） 補助率1/3 上限30万円	継続単独	1,623 国県特債— 1,623	補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 商 工 観 光 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	外国人材受 入推進事業	地域の人材不足対策と移住定住の推進のため、 新たに外国人材を雇用する事業者を支援するもの。 対象者 新たに雇用された外国人材で、下記在 留資格の者とする。 ・技術・人文知識・国際業務 ・特定技能（技能実習は対象外） 助成額 1事業者5人まで。外国人材1人につ き対象経費に対し20万円上限。	新規 単独	400 400	補助金
2	雇用創出活 動支援事業	地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、事 業者が行う雇用創出活動経費に補助する。 ①雇用創出支援事業補助金 1,600千円 創業支援 補助率1/2 上限100万円 雇用奨励 30万円/人（最大3人まで、2年間） ②資格取得支援事業補助金 1,750千円 補助率1/2 上限10万円 ③広域連携雇用奨励金【企業向け】 350千円 圏域内の工場の新增設に伴う雇用に補助	継続 単独	3,720 3,311 409	需用費、補助 金 ←ふるさと八 峰応援基金、 雇用創出基金
3	商工振興補 助金事業	町内事業者等に対し、商品開発や販売促進、生 産性向上のための費用の一部に補助する。 ①地域資源活用商品開発等支援補助金 補助率1/2、上限10万円 600千円 ②生産性向上支援補助金 2,000千円 補助率 新規事業30%、既存向上15% 上限額 (100万円) (30万円)	継続 単独	2,600 1,901 699	補助金 ←ふるさと八 峰応援基金
4	大館能代空 港利用促進 事業	大館能代空港の利用促進を図るため航空券購入 費用に対して助成する。 対象区間：大館能代空港～羽田空港 片道 2,000円/席（おとな、こども同額） 往復 4,000円/人 2,000千円 *無料航空券等一部対象外あり	継続 単独	2,188 2,188	負担金、補助 金
5	観光イベン ト補助金	交流人口の増加による地域活性化と観光振興の 促進を図るため、町内で開催される観光イベン ト事業へ補助する。 ・んめものまつり 1,500千円 ・花火大会 2,000千円 ・ポンポコ山音楽祭 800千円 ・白神山地山開き、留山イベント 500千円	継続 単独	4,800 4,800	補助金
6	留山遊歩道 改修事業	留山遊歩道利用者の安全性の確保と利便性向上 を図るため、県の森づくり税を活用して改修工 事を実施する。 需用費 200千円 設計業務委託料 500千円 工事請負費 35,904千円 R7～R8 2か年事業	継続 補助	36,604 33,260 3,344	需用費、委託 料、工事請負 費
7	施設照明L ED化事業	観光施設等の水銀ランプ及び蛍光灯器具照明を LED化する。 ・夕映の館、漁火の館、ソバ打ち 2,098千円 ・御所の台オートキャンプ場 1,396千円 ・ポンポコ山公園パークセンター 1,073千円 ・中央公園トイレ 198千円	新規 単独	4,765 4,765	工事請負費

令和8年度主要事業一覧表

《建設課・一般会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	道路・河川等維持管理業務委託事業	町道及び河川の一部の管理を町内業者による共同企業体に委託し、適切な維持管理を図るとともに災害時の迅速な対応に務める。 ※管理委託の内訳 ・ 町道→1級町道（全町道の約47%） ・ 河川→10河川（町内河川数：53河川）	継続 単独	25,000 国 県 特 債 — 25,000	委託料 原材料費
2	町道大沢大野線道路改良事業	町道大沢大野線の大沢から石川間は、舗装のひび割れ等の損傷が広範囲で確認されていることから、改良工事を行い、利用者の安全性を確保するとともに適切な管理に務める。 1. 町道大沢大野線道路改良工事 延長 L=340.0m 27,000千円	継続 補助	27,000 国 県 特 債 — 15,930 10,900 170	工事請負費
3	町道萩ノ台線道路改良事業	水沢橋の撤去に伴い周辺利用者の通行に支障が生じることから、代替路線として町道萩ノ台線の一部区間において拡幅改良工事（踏切含む）を実施し、普通車の通行を可能とすることで、利用者の利便性維持・向上を図る。 1. 町道萩ノ台線用地測量業務委託料 36,000千円 2. 町道萩ノ台線設計業務委託料（踏切含む） 35,000千円 3. 町道萩ノ台線拡幅に伴う用地買収費 2,000千円	新規 補助	73,000 国 県 特 債 — 47,377 25,500 123	委託料 土地購入費
4	町道田中中央線道路改良事業	町道田中中央線は、舗装のひび割れ等の損傷が広範囲で確認されていることから、改良工事を行い、利用者の安全性を確保するとともに適切な管理に務める。 1. 町道田中中央線道路改良工事 延長 L=80.0m 10,000千円	新規 単独	10,000 国 県 特 債 — 9,900 100	工事請負費
5	水沢橋橋梁集約撤去事業	水沢橋については、今後の対応について様々な観点から検討した結果、隣接する国道の橋梁への集約化が最適であるとの判断から、撤去することとなったため、添架されている水道管を移設するための事業費を水道事業者へ補償する。 1. 水道添架管移設補償費 20,000千円	継続 補助	20,000 国 県 特 債 — 12,980 7,020	補償金
6	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	令和6・7年度に実施した橋梁点検結果を基に、各橋梁の損傷状況の分析を行い、効果的かつ経済的な修繕工法の選定を行うとともに、修繕の優先順位や適切な実施時期を整理し、橋梁等の長寿命化修繕計画を策定する。 1. 橋梁等長寿命化修繕計画策定業務委託料 5,000千円	継続 補助	5,000 国 県 特 債 — 3,245 1,000 755	委託料

令和8年度主要事業一覧表

《建設課・一般会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
7	J R 跨線橋 定期点検業 務委託事業	J R 跨線橋のうち、チゴキ橋とふれあい橋さわ めについて、法定点検を実施し、橋梁の長寿命 化を図る。 1. J R 跨線橋定期点検業務委託料 17,000千円	新規 補助	17,000 国 県 特 債 — 5,967 11,033	委託料
8	社会資本整 備総合交付 金事業	老朽化により故障や維持管理経費が増加してい る除雪機械について、計画的な更新を行い、適 正な管理と安定的な除雪体制の確保に努める。 1. 除雪ドーザ（11t級）購入 28,050千円	新規 補助	28,050 国 県 特 債 — 11,200 183 16,667	備品購入費
9	急傾斜地崩 壊対策事業	県が実施している法面对策工事に対し負担金を 支出し、関係地域の安全を図る。 1. 和田表地区 4,000千円	継続 単独	4,000 国 県 特 債 — 4,000 0	負担金
10	河川整備事 業	河床に土砂が堆積し流れを阻害している河川に ついて、浚渫等により堆積土砂を撤去するとと もに支障樹木の伐採を行い、河川の流下能力の 向上を図る。 1. 小釜沢川等河川浚渫工事 延長 L=1,000.0m 10,000千円	新規 単独	10,000 国 県 特 債 — 9,900 100	工事請負費
11	住まいづく り応援事業	住宅リフォーム等の支援として、町民が安全・ 安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の 向上を図る。 1. 新築（町内外業者含む） 3,500千円 2. リフォーム（子育て、移住、省エネ） 4,500千円 3. 空き家、耐震改修等 1,400千円 4. 下水道加入 600千円	継続 単独	10,000 国 県 特 債 — 7,311 2,689	補助金

令和8年度主要事業一覧表

《 学校教育課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び財源内訳	備考
1	子ども園備品購入事業 (通園バス購入事業)	老朽化により維持管理費用が増加している、八森・峰浜ポンポコ子ども園両園のバスを更新する。 マイクロバス2台→14人乗(大2幼12)ワゴン車	新規単独	9,524 9,200 324	役務費 備品購入費 公課費
2	子ども園備品購入事業 (スタッピングベッド購入事業)	3・4・5歳児のお昼寝用ベッドを購入する。 子育て世帯ミーティングによる要望で、保護者が布団を子ども園に持っていく必要がなくなる。 スタッピングベッド35台×2園	新規単独	1,352 1,352	備品購入費
3	乳児等通園支援事業	「こども誰でも通園制度」が4月1日から事業開始となり、3歳児未満の未就園児が就労要件等を問わずに子ども園を利用できる(余裕活用型)。 利用要件：月10時間まで	新規補助	282 155 25 36 66	役務費 負担金補助 及び交付金
4	小学校統合事業	令和10年4月に八森小学校と峰浜小学校を統合し、新たな統合小学校を開校を目指す。 小学校統合協議会の開催 ※協議会委員 30名以内 6回開催予定	継続単独	1,331 1,331	報償費 職員手当 旅費 需用費 役務費 使用料及び 賃借料
5	奨学金助成事業	就学時に奨学金の貸与を受けた者に対し、その返還額を助成することにより、若年層等の町内定着を促進することを目的とする。 町奨学金返還金に対する助成(町内在住者) ①未就労者 1/5(上限額：40,000円) ②県助成 2/3対象者 1/3(上限額：66,000円/3年間) ③就労者 10/10(上限額：160,000円)	継続単独	2,698 2,698	報償費 旅費 負担金補助 及び交付金
6	就学援助事業	援助が必要と認められた保護者(要保護を除く)に対して、就学に必要な経費(学用品・校外活動費・通信費等)を支給する。 ○小学校 1,250 ○中学校 1,523 ○災害共済掛金 201	継続単独	2,974 2,858 116	役務費 負担金補助 及び交付金
7	GIGAスクール構想 児童生徒用 端末更新事業	国の第2期GIGAスクール構想により児童生徒が使用している端末(令和2年度導入分)を更新する。 88台を5年リース ※端末導入費の内、県補助(2/3)分は県が直接業者に支出	新規補助	553 553	使用料及び 賃借料

令和8年度主要事業一覧表

《 学校教育課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
8	AIの活用による英語教育強化事業	町内の小学校5～6年および中学校1～3年がAI英語アプリを使用することで、英語教育の充実・強化を図る。 児童生徒が使用しているタブレット端末を使用	継続 単独	1,222 838 384	使用料及び 賃借料
9	小中学校スクールバス事業	遠距離通学となる児童生徒の通学の安全確保や負担軽減を図る。 ルート変更無 峰小+八峰中1路線 大型→マイクロバス調整中 ○峰浜小学校 単独1台(直営)・相乗り1台 13,818 ○八森小学校 単独1台・相乗り1台 12,177 ○八峰中学校 相乗り3台 57,959	継続 単独	83,954 60,600 23,354	需用費 役務費 委託料 使用料及び 賃借料

令和8年度主要事業一覧表

《 給食センター 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	学校給食無償化事業	<p>国県が公立小学校の学校給食に係る食材費を支援(給食費負担軽減交付金)することになったことから、小学生の学校給食費を無償化するとともに、それに合わせ中学生の学校給食費も無償化する。</p> <p>給食費負担軽減交付金 児童1人当たり月5,200×11ヶ月 (峰浜小：71人 八森小：58人 計129人)</p>	新規補助	<p>7,378</p> <p>7,378</p>	教育費補助金【歳入】
2	学校給食費の改定	<p>食材価格の高騰を受け学校給食費を改定する。 (前回改定：令和2年度)</p> <p>○小学生 265円→318円/1食 (53円アップ) ○中学生 335円→402円/1食 (67円アップ) ※無償化により負担なし ○職員等 335円→402円/1食 (67円アップ) ◆給食費試算 ◇小学校 @318×25, 155食=7,999,290円(無償化) ◇中学校 @402×14, 399食=5,788,398円(無償化) ◇職員等 @402×14, 159食=5,691,918円</p>	新規単独	<p>5,691</p> <p>5,691</p>	納付金【歳入】
	(参考)	<p>無償化・給食費改定による賄材料費影響額</p> <p>●歳入 ○補助金+給食費(7,378+5,691) 13,069</p> <p>●歳出 ○賄材料費 22,819</p> <p>●一般財源(歳出-歳入) 9,750</p> <p>※令和7年度予算(児童生徒1/2助成) 21,579(賄材料費)-10,954(給食費) 10,625</p> <p>※令和6年度決算(児童生徒1/2助成) 21,465(賄材料費)-11,208(給食費) 10,257</p>		国県特債一	
3	施設整備事業	<p>施設・設備の長寿命化を図るため、経年劣化による調理機材を更新するとともに、食材搬入室にエアコンを設置する。</p> <p>○食器洗浄機更新(1台) 7,190 ○デジタル台秤(3台) 264 ○シャトルコンテナ(6台) 206 ○食材搬入室エアコン(1台) 216</p>	継続単独	<p>7,876</p> <p>7,100</p> <p>776</p>	備品購入費

令和8年度主要事業一覧表

《生涯学習課》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	地域未来塾 関係事業	中学生の学習習慣と学力の定着を目指し、地域 住民等（教員免許所持者）の協力により学習支 援を実施する。（学校家庭地域連携総合推進事 業） ※指導者報償費、教材費	継続 補助	2,181 1,399 782	報償費 需用費
2	文化交流施 設集約化検 討事業	老朽化に伴い維持管理費が増大していることか ら、将来的な人口規模に見合う社会教育施設の 集約化に向けて検討する。 ワークショップの開催（20名、4回開催予定） ※報償費、旅費	継続 単独	440 440	報償費 旅費
3	ことぶき大 学開催事業	高齢者の生きがいくりのため、60歳以上の 町民を対象に学習活動の場と仲間づくりの場を 提供する。 ※講師謝礼、記念品、受講者飲物代、町バス運 転手数料、業者バス借上料	継続 単独	1,335 1,335	報償費 需用費 役務費 賃借料
4	図書事業	町民が読書を通じて人生を豊かに過ごすため に、図書室の充実を図り読書活動を推進する。 ※図書司書等配置、図書システム使用料等図書 室運営に係る経費	継続 単独	9,704 9,704	報酬 職員手当等 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金
5	ジオパーク 推進事業	認定から14年目を迎え、令和8年度は4年に1回の 再認定審査の年となる。引き続き小中学校のふ るさと教育を推進するとともに、ジオガイドの 会と連携し各種事業に取り組む。 ※再認定、小中学校出前講座、他ジオパークと の連携、推進協議会の運営	継続 単独	3,274 3,274	職員手当等 報償費 旅費 需用費 役務費 賃借料 補助金

令和8年度主要事業一覧表

《建設課・簡易水道事業会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	埜地区配水管 布設替事業	<p>埜地区の配水管は、老朽化に伴い漏水事故が発生していることから、布設替えを行い水道水の安定供給を図る。</p> <p>・継続費を設定 全体事業費：212,641千円 年割額 R8：112,000千円 R9：100,641千円</p> <p>1. 埜地区配水管布設工事 延長 L=967.0m 112,000千円 (全体延長：L=1,835.6m)</p>	継続 単独	<p>112,000</p> <p>国 県 特 債 — 112,000 0</p>	工事請負費
2	水沢橋添架 管移設事業	<p>水沢橋に添架されている水道管について、橋梁撤去工事に先立ち、事前に移設工事を行い、水道水の安定供給を図る。</p> <p>1. 水沢橋添架管移設工事 延長 L=90.0m 60,000千円</p>	継続 単独	<p>60,000</p> <p>国 県 特 債 — 60,000 0</p>	工事請負費

令和8年度主要事業一覧表

《建設課・下水道事業会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	マンホールポンプ及び蓋更新事業	<p>ストックマネジメント計画に基づき、老朽化したマンホールポンプと蓋を更新する。</p> <p>1. マンホールポンプ及び蓋更新工事 96,000千円</p> <p>マンホールポンプ N=6.0箇所 マンホール蓋 N=29.0箇所</p>	継続補助	<p>96,000</p> <p>国 県 特 債 — 48,000 48,000</p>	工事請負費
2	八森浄化センター水処理及び電気設備更新事業	<p>老朽化した水処理及び電気設備を点検更新し、安全な水処理に努めるとともに、設備の長寿命化を図る。</p> <p>1. 水処理設備更新工事 11,800千円 2. 電気設備更新工事 5,060千円</p>	継続単独	<p>16,860</p> <p>国 県 特 債 — 16,800 60</p>	工事請負費
3	沢目浄化センター水処理及び電気設備更新事業	<p>老朽化した水処理及び電気設備を点検更新し、安全な水処理に努めるとともに、設備の長寿命化を図る。</p> <p>1. 水処理設備更新工事 18,260千円 2. 電気設備更新工事 4,200千円</p>	継続単独	<p>22,460</p> <p>国 県 特 債 — 22,400 60</p>	工事請負費
4	岩館漁業集落排水施設水処理設備更新事業	<p>老朽化した水処理及び電気設備を点検更新し、安全な水処理に努めるとともに、設備の長寿命化を図る。</p> <p>1. 水処理設備更新工事 17,000千円</p>	継続単独	<p>17,000</p> <p>国 県 特 債 — 17,000 0</p>	工事請負費